

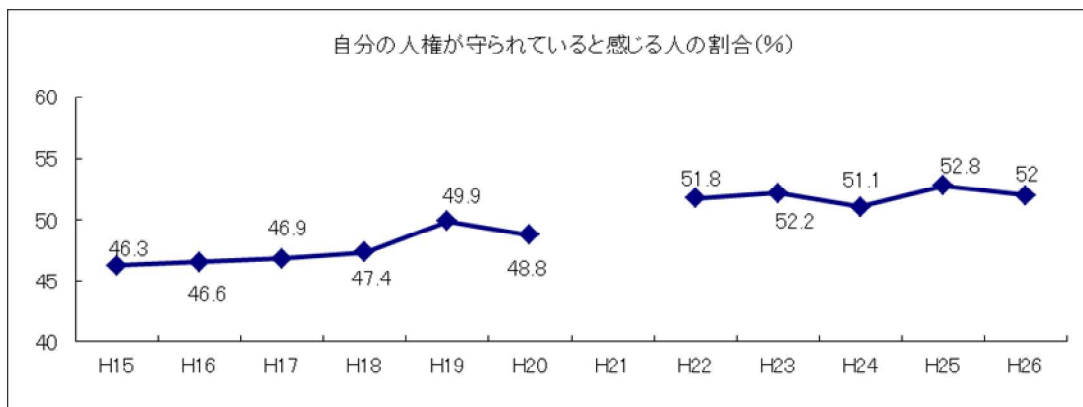
## (1) 事業の概要

様々な人権課題が現存する中、特に近年はいじめ、乳幼児や高齢者への虐待などの人権侵害が頻発し、社会問題となっている。また、インターネット等の普及に伴い、利便さと同時に身勝手な誹謗中傷など、新たな人権課題も発生している。本市では、熊本市人権啓発市民協議会と一体となって、人権に関する講演会、ハンセン病療養所や水俣への訪問研修、各区人権啓発映画会、人権啓発セミナー、人権啓発作品公募などの市民参画型の人権啓発事業を通して、市民一人ひとりが日常生活の中で、人権に対する意識を高めるとともにすべての人の人権が尊重される社会の実現を目指し取り組んでいる。

また、市職員の人権教育を推進し、人権尊重の理念を基盤とする施策の実施により、市民と協働して人権尊重のまちづくりを進めている。

## (2) 成果指標値の推移

成果指標	H20基準	H26実績	H26目標	達成度
自分の人権が守られていると感じる人の割合	48.8%	52%	56%	C



平成21年度は本事業の調査項目を市民アンケートで調査していない。

## (3) 平成26年度に講じた施策の内容

熊本市人権啓発市民協議会の事業の充実と会員拡大

企業や地域団体、行政機関で構成する協議会会員の拡大とともに人権啓発ネットワーク体制の推進と人権啓発事業の更なる充実を図った。

職員の人権教育の推進

「熊本市人権教育推進会議(訓令)」を開催し、全職員が主体的に取り組む人権教育研修を推進。

熊本市人権教育・啓発基本計画の推進

「熊本市人権教育・啓発基本計画」の中間見直しを行い、人権課題を整理するとともに「熊本市人権教育・啓発基本計画推進会議」を設置し、その進捗状況の確認や取り組みへの意見を集約。

人権啓発事業	内 容
人権啓発作品公募	身近な生活の中で、市民一人ひとりが人権について理解を深め、お互いに尊重し合い、ともに生きる心豊かな暮らしの実現に向けて、人権啓発作品を募集。受賞作品の巡回展示。作品集の配布。
人権啓発シンポジウムや講演会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「みんなちがってみんないい」 乙武洋匡氏 講演会</li> <li>・「3.11を風化させない人間を見つめるシンポジウム」</li> <li>・ハンセン病と人権シンポジウム</li> <li>・「インターネットとモラル」の理解を深める人権講演会</li> <li>・多文化共生社会を考える人権シンポジウム</li> </ul>
Jリーグロアッソ熊本と合同啓発イベント	「法務省とJリーグ百年構想」が、根本の理念であり、「子どもたちに、小さい頃からいじめを許さない」ルールを守るフェアプレイの精神、チームワークや友だち大切さ」等を、サッカーを通じて伝えていく啓発活動を実施。
各区人権啓発映画	感性に訴える感動的な映画を通じ、子ども、被爆者、発達障がい、家族、聴覚障がいの者の人権について身近に考える機会を提供。北区「ハルのふえ」西区「アオギリにたくして」南区「あした天気になる？」中央区「うまれる ずっと、いっしょ。」東区「アイコンタクト」上映
人権啓発現地研修会 人権研修会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハンセン病関係施設現地視察。</li> <li>・人権・同和問題研修会。</li> </ul>
人権の花運動	花の種や球根などを児童が協力して育てることによって、生命の尊さを実感し、豊かな心を育み、やさしさと思いやりの心を幼い頃から体験を通して学ぶ機会。各区1校。合計5校で実施。

#### (4) 総括

「自分の人権が守られていると感じる人の割合」は、長期的に見ると上向きに推移しているものの前年度から微減であり、平成26年度の目標値に及ばないことから、熊本市人権教育・啓発基本計画中間見直しにより整理した18の人権課題に効率的に取り組んでいく。

市民アンケート等を参考に多くの市民が共感し、参加できるような人権啓発事業を展開する。

また、法務局や県等の関係機関及び人権擁護委員や人権啓発市民協議会、その他民間団体等との連携を強化し取り組むと共に、それぞれの団体等が行う人権教育啓発事業を支援する。

## (1) 事業の概要

近年、価値観が多様化する中で、子どもたちが発するサインや思いが見えにくくなってきている。また、子どもはこうあるべきという固定的な見方を改め、子どもを個人として尊重するおとなの姿勢が求められている。

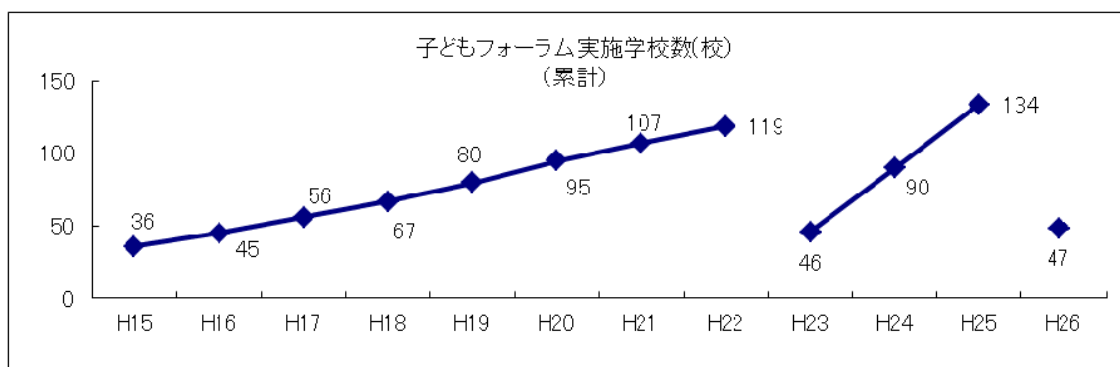
そこで、子どもたちが日ごろの思いや願いを自由に述べ合い、おとなと子どもが共に学び合うことを目的として熊本市子どもフォーラムを実施し、児童の権利に関する条約にある意見表明の機会としている。

フォーラム 実施協力校	子どもの意見表明権を確保するとともに、「児童の権利に関する条約」の周知を図る目的で、平成22年度までに38中学校区で実施してきた。さらに、平成23年度から3年計画で全ての中学校区（全ての小中学校）での開催に取り組んできた。
参加者	児童・生徒、保護者、教職員、地域の方
実施方法等	実施にあたっては、各校区に根付いてほしいとの願いから、実施校に実行委員会を立ち上げて、地域や学校の課題に合致したテーマやディスカッションの形態等を話し合い、各校区の特徴あるフォーラムづくりに心がけている。また、実行委員会のメンバーは、学校とPTAの代表等で組織し、教育課程への位置づけ及びPTA行事としての位置づけを行って実施している。
実施内容	実施中学校区の課題や地域の願いなどからフォーラムのテーマを設定し、パネルディスカッションやおとなを交えた小グループでの話し合い等の形態で子どもとおとなが意見交換する。
実施施設	各小中学校体育館・生涯学習施設（公立公民館等）
参加料金	無料

## (2) 成果指標値の推移

成果指標	H20基準	H26実績	H26目標	達成度
子どもフォーラム実施学校数	95校	47校	47校	

平成26年度より新たに目標設定。3ヶ年で全小中学校での実施を行う。



平成26年度は、47校（14中学校区）で開催された。

平成26年度から平成28年度までの3年間で全中学校区での実施をする予定である。

( 3 ) 平成 2 6 年度に講じた施策の内容

平成 2 6 年度は、4 7 校 ( 1 4 中学校区 ) にて実施。開催校区 ( 校 ) や地域の課題に合致したテーマのもと、おとなと子どもが一緒になって自分たちの生活や地域の暮らしを考え合う貴重な場となった。

児童の権利に関する条約の周知を図るため、実施協力校の保護者や地域の方にチラシを配付し、当日に啓発を行った。また、子どもフォーラムの活動の様子を知ってもらうために公民館だよりや、シティFM等で広報した。

子どもの意見表明の場の確保として、子どもフォーラムの中に、児童・生徒の意見発表の時間を設けたり、おとなと子どもの意見交換を行ったりした。子どもの意見表明権について考え合う場の提供ができた。

( 4 ) 総括

学校や地域において、子どもフォーラム開催に伴い、子どもの意見表明の場の設定が行われた。本取り組みは、「くまもと子ども輝きプラン」に基づき、平成 2 2 年度までに本市の全中学校 ( 旧熊本市 ) での、一巡実施が完了し、平成 2 3 年度から平成 2 5 年度までの 3 年間で、合併後の全中学校区で実施した。平成 2 6 年度から平成 2 8 年度の 3 年間で再度、全中学校区で、「取り組みやすくさらに実のある New フォーラム」としての実施を進めている。

### (1) 事業の概要

子どもたちの市政に対する意見を聞くとともに、子どもたちが熊本のくらしや未来について語り合うことで、自他を大切にする市民としての意識を高めることを目的とする。

熊本市内の中学校(市立・大学附属・私立・県立学校中学部)から推薦された生徒が、子ども議員として市長・各局長に対し質問を行い、本物の議会を体験する。

### (2) 平成26年度に講じた施策の内容

2回の事前研修会で、各学校から出された市政に対する要望、課題・疑問について、政策調整担当者から助言を受けながら焦点化を行い、改善案や提案事項を話し合って質問を練り上げた。

本会議で、各班からいろいろな分野について、市長・各局長に質問を行った。

本会議当日に、必由館高校と千原台高校より代表が2人ずつ参加し、午前中のリハーサルと午後の本会議を傍聴した。

### (3) 総括

子どもたちの市政への関心は高まった。参加した生徒の感想として、「これから積極的に市の活動に参加していきたい」「子ども議会で学んだことを学校の人に伝えていきたい」「もっと市政や国の施策に関心を持ち、もっと人間性を豊かにして、将来は国や県を背負う人になりたい」などの感想があり、満足度は100%であった。

平成27年度からは、中学生が、自分たちにできることも踏まえながら、質問を練り上げるような活動としたい。



---

(1) 事業の概要

熊本市のまちづくりや将来像等について、市長と中学生が自由に意見交換を(夢を語り合い)行い、子どもたちにまちづくり等への関心を持たせ、まちづくりへの参加意識の醸成を図るとともに、その意見を市政に反映させる。

開催内容

市内の全中学校を対象に、年度2校実施

(2) 平成26年度に講じた施策の内容

市長選挙があったため、未実施

(3) 総括

市長との直接対話を通して、子どもたちの市政への関心を高めるとともに、意見を幅広く把握し、本市施策に反映していくことを目的に、平成20年2月から実施してきたところである。

平成25年度末までに合計11回開催し、参加者数の合計は、443人に上った。

今後は、市長の意向を踏まえ、直接対話事業の充実に努める。

